

第8期神戸市障がい福祉計画・第4期神戸市障がい児福祉計画 神戸市独自指標案

第7期神戸市障がい福祉計画・第3期神戸市障がい児福祉計画			
指標	2027年度末目標値	2025年実績	2026年実績
① しごとサポートからの就職者実人数	320人	260人	260人
② しごとサポートが支援する職場定着率（当該年度の1年後の定着率）	90%	90.2%	85.4%
③ グループホームの定員数	2,000人	1,774人	1,962人
④ うち、日中サービス支援型の定員数	137人	109人	137人
⑤ 計画相談支援員数	90人増加（3か年合計）	15人増	23人増
⑥ 計画相談支援事業所数	114事業所	111事業所	115事業所
⑦ 相談支援事業所事業者研修受講者数	600人（3か年合計）	262人	272人
⑧ 重度の心身障がいのある人の災害時の個別避難計画の策定数	600件	139件（26件増）	202件（63件増）
⑨ ヘルプマークの配布数	24,000個（3か年合計）	13,476個	17,390個
⑩ 手話啓発講座の受講者数	1,200人（3か年合計）	377人	368人



第8期神戸市障がい福祉計画・第4期神戸市障がい児福祉計画		
指標（案）	2029年度末目標値	指標設定の目的（廃止の場合は理由）
① しごとサポートからの就職者実人数	実績人数を 基に検討中	障害者雇用率の引き上げや特定短時間労働者の雇用率算定など、就労支援に関わる社会資源が充実し、就職を希望する障害者の選択肢は拡大している。 一方、生活面や就労に向けた基礎訓練等、職業準備性への支援ニーズはしごとサポートの支援として一定数存在する。 こうした方々の就労に向けた支援を行い、年間就職者数を目標指標として設定する。
② しごとサポートが支援する職場定着率（当該年度の1年後の定着率）	90%	障がい者就労において、一般企業に就職した後、「定着しない」「早期離職が多い」ことが大きな課題となっている。厚生労働省や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）の調査でも、一般社員と比べて障がい者の離職率は高い水準となっている。孤立や体調不良などで早期に離職せず、安定して働き続けられるように支援することが重要であるため、引き続き、しごとサポート利用者の定着支援を行い、職場定着率を高い水準で維持することが必要と考える。
③ グループホームの定員数	利用見込数を 基に設定	地域移行を推進する指標の1つとして、利用見込等に応じた具体的な目標を設定することにより、適切な進捗管理とともに効果的に取り組みを進めていく。
④ うち、日中サービス支援型の定員数	利用見込数を 基に設定	重度の障がいのある方の受け入れ可能なグループホーム整備を推進する指標として具体的な目標を設定することにより、適切な進捗管理とともに効果的に取り組みを進めていく。
⑤ 計画相談支援専門員数	90人増加 （3か年合計）	利用計画の作成率が伸び悩んでいる主な要因は計画相談支援専門員の不足であり、引き続き、計画相談支援専門員の増加を推進していく。
⑥ 計画相談支援事業所数	廃止	計画相談支援の充実を目的とした指標であったが、一人事業所が多く、そのことが相談支援専門員が定着できない要因の一つとなっていることから、事業所数の増加を指標とすることが適切ではない状況になっている。
⑦ 相談支援事業所事業者研修受講者数	800人 （3か年合計）	相談支援専門員の増加を推進すると同時に、相談支援事業所の質の向上を図る。
⑧ 重度の心身障がいのある人の災害時の個別避難計画の策定数	600件	個別避難計画について、災害への事前準備や避難支援に役立てることを目的とし、重症心身障害児等を優先作成対象者としての作成を進めていく。
⑨ ヘルプマークの配布数	60,000個 （令和9年～令和11年）	引き続きヘルプマーク配布数を目標に設定し、必要な方への配布を進めるとともにヘルプマークの意義の啓発に取り組んでいく。近年の配布実績を踏まえ、現状を維持する程度の配布数を目標値として設定する。
⑩ 手話啓発講座の受講者数	検討中	手話に対する理解を広めると同時に、手話通訳者の養成につながるよう、取組みを継続する。あわせて、受講者の年齢層がこどもに偏っているという課題の解決のため、実施手法の見直しを行う。